

平成28年度

統一的な基準による財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



福島県二本松市

目次

財務書類について	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
注記	7
全体財務書類	
貸借対照表	11
行政コスト計算書	12
純資産変動計算書	13
資金収支計算書	14
注記	15
連結財務書類	
貸借対照表	19
行政コスト計算書	20
純資産変動計算書	21
資金収支計算書	22
注記	23
財務書類の用語・科目説明	26

財務書類について

1 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の試算や債務の実態をつかみにくいことから、民間企業で採用されている「発生主義会計」的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

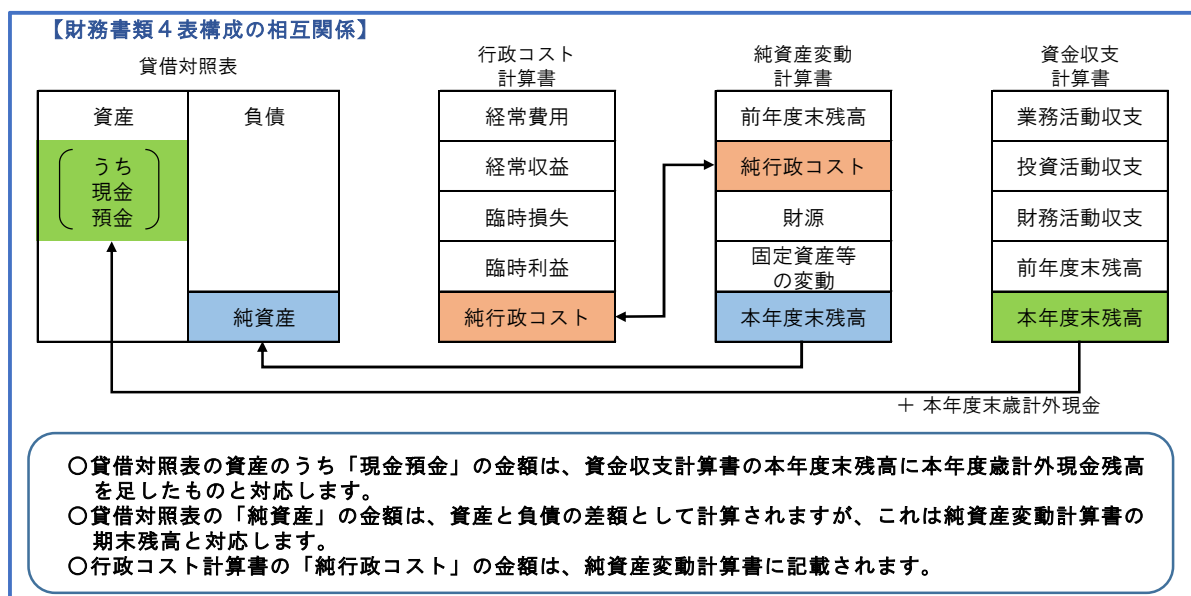
本市では、平成28年度決算から、総務省から示された「統一的な基準」による財務書類の作成をすることで、類似団体との比較による財政状況の分析や、予算編成、公共施設のマネジメントへの活用等を行い、より良い市政運営へつなげて行きます。

地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく公表できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体運営の強化が可能になる。

2 財務書類4表の種類と関連性

財務書類は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表から構成されています。4表の関係は下図のとおりです。



3 財務書類の範囲（平成28年度決算）

二本松市における財務書類の範囲は下図のとおりです。

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
				土地取得特別会計
				国民健康保険特別会計（事業勘定）
				国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
				介護保険特別会計（保健事業勘定）
				介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
				後期高齢者医療特別会計
				茂原財産区特別会計
				田沢財産区特別会計
				石平財産区特別会計
				針道財産区特別会計
				工業団地造成事業特別会計
				水道事業会計
				下水道事業会計
				工業団地造成事業会計
				宅地造成事業会計
				岩代簡易水道事業特別会計
				東和簡易水道事業特別会計
				安達下水道事業特別会計
				岩代下水道事業特別会計
		公設地方卸売市場特別会計		
		佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		
	一部事務組合	安達地方広域行政組合	第 三 地 方 セ ク ク タ 社 ・ 等	安達地域農業振興公社
		福島県後期高齢者医療広域連合		二本松菊栄会
		福島県市民交通災害共済組合		二本松市振興公社
		福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)		
		福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)		
		福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務労災補償特別会計)		

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名:二本松市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	127,347,337	固定負債	33,999,177
有形固定資産	121,341,822	地方債	30,126,857
事業用資産	45,035,689	長期未払金	-
土地	18,795,365	退職手当引当金	3,872,320
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	65,086,390	その他	-
建物減価償却累計額	-40,300,400	流動負債	11,499,837
工作物	8,920,052	1年内償還予定地方債	2,826,060
工作物減価償却累計額	-7,616,278	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	299,110
航空機	-	預り金	8,374,667
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	45,499,015
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	133,136,990
インフラ資産	75,349,237	余剰分(不足分)	-34,787,909
土地	4,280,953		
建物	2,905,777		
建物減価償却累計額	-1,706,545		
工作物	155,945,748		
工作物減価償却累計額	-86,076,696		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,519,835		
物品減価償却累計額	-2,562,939		
無形固定資産	41,315		
ソフトウェア	41,315		
その他	-		
投資その他の資産	5,964,200		
投資及び出資金	1,958,173		
有価証券	3,989		
出資金	1,954,184		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	582,706		
長期貸付金	173,825		
基金	3,331,399		
減債基金	-		
その他	3,331,399		
その他	-		
徴収不能引当金	-81,902		
流動資産	16,500,758		
現金預金	10,516,979		
未収金	194,711		
短期貸付金	-		
基金	5,789,653		
財政調整基金	3,955,546		
減債基金	1,834,107		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-584		
資産合計	143,848,096	純資産合計	98,349,081
		負債及び純資産合計	143,848,096

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:二本松市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	38,749,114
業務費用	27,497,314
人件費	3,743,907
職員給与費	3,167,231
賞与等引当金繰入額	299,110
退職手当引当金繰入額	-
その他	277,565
物件費等	23,393,600
物件費	18,192,220
維持補修費	659,295
減価償却費	4,542,085
その他	-
その他の業務費用	359,806
支払利息	243,830
徴収不能引当金繰入額	1,286
その他	114,691
移転費用	11,251,801
補助金等	6,073,685
社会保障給付	2,709,440
他会計への繰出金	2,331,437
その他	137,238
経常収益	712,079
使用料及び手数料	374,946
その他	337,133
純経常行政コスト	38,037,035
臨時損失	1,857,530
災害復旧事業費	1,857,530
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	404,924
資産売却益	404,924
その他	-
純行政コスト	39,489,641

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名：二本松市
会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	98,865,289	132,913,356	-34,048,066	
純行政コスト(△)	-39,489,641		-39,489,641	
財源	38,876,499		38,876,499	
税収等	17,991,698		17,991,698	
国県等補助金	20,884,801		20,884,801	
本年度差額	-613,142		-613,142	
固定資産等の変動(内部変動)		273,709	-273,709	
有形固定資産等の増加		4,219,048	-4,219,048	
有形固定資産等の減少		-4,542,085	4,542,085	
貸付金・基金等の増加		2,059,369	-2,059,369	
貸付金・基金等の減少		-1,462,623	1,462,623	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	23,378	23,378		
その他	73,556	73,556	-	
本年度純資産変動額	-516,208	370,643	-886,851	
本年度末純資産残高	98,349,081	133,136,990	-34,787,909	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:二本松市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,195,076
業務費用支出	22,943,275
人件費支出	3,733,239
物件費等支出	18,851,515
支払利息支出	243,830
その他の支出	114,691
移転費用支出	11,251,801
補助金等支出	6,073,685
社会保障給付支出	2,709,440
他会計への繰出支出	2,331,437
その他の支出	137,238
業務収入	31,022,847
税収等収入	18,014,247
国県等補助金収入	12,333,340
使用料及び手数料収入	372,248
その他の収入	303,011
臨時支出	1,857,530
災害復旧事業費支出	1,857,530
その他の支出	-
臨時収入	1,642,360
業務活動収支	-3,387,399
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,278,417
公共施設等整備費支出	4,219,048
基金積立金支出	1,326,452
投資及び出資金支出	14,000
貸付金支出	718,917
その他の支出	-
投資活動収入	8,906,478
国県等補助金収入	6,909,101
基金取崩収入	716,698
貸付金元金回収収入	745,925
資産売却収入	534,754
その他の収入	-
投資活動収支	2,628,061
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,863,234
地方債償還支出	2,863,234
その他の支出	-
財務活動収入	2,803,838
地方債発行収入	2,803,838
その他の収入	-
財務活動収支	-59,396
本年度資金収支額	-818,734
前年度末資金残高	2,961,045
本年度末資金残高	2,142,312
前年度末歳計外現金残高	2,362,830
本年度歳計外現金増減額	6,011,837
本年度末歳計外現金残高	8,374,667
本年度末現金預金残高	10,516,979

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産……………定額法
(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・土地取得特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.6%	64.1%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当事項はありません。

(6) 過年度修正等に関する事項
該当事項はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	2,097千円
繰越明許費	13,574,424千円
事故繰越	134,552千円
合計	13,711,073千円

(8) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

② 内訳

該当事項はありません。

(9) 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

(10) 基金借入金(繰替運用)

該当事項はありません。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 30,225,654千円

(12) 将来負担に関する情報

将来負担額	48,897,282千円
充当可能財源等	39,747,954千円
標準財政規模	17,232,911千円
算入公債費等の額	2,973,529千円

(13) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当事項はありません。

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名:二本松市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,242,236	固定負債	53,982,523
有形固定資産	142,133,026	地方債等	43,715,096
事業用資産	45,249,377	長期未払金	-
土地	18,941,894	退職手当引当金	4,114,988
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	65,376,033	その他	6,152,439
建物減価償却累計額	-40,522,884	流動負債	12,561,488
工作物	8,920,052	1年内償還予定地方債等	3,685,747
工作物減価償却累計額	-7,616,278	未払金	163,124
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	331,051
航空機	-	預り金	8,381,566
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	66,544,011
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	156,031,889
インフラ資産	95,443,416	余剰分(不足分)	-51,433,177
土地	4,594,877	他団体出資等分	-
建物	4,505,393		
建物減価償却累計額	-2,700,187		
工作物	183,780,787		
工作物減価償却累計額	-95,032,818		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	295,365		
物品	4,958,018		
物品減価償却累計額	-3,517,785		
無形固定資産	1,427,574		
ソフトウェア	51,791		
その他	1,375,782		
投資その他の資産	6,681,636		
投資及び出資金	1,969,942		
有価証券	3,989		
出資金	1,965,953		
その他	-		
長期延滞債権	1,004,902		
長期貸付金	173,825		
基金	3,651,915		
減債基金	-		
その他	3,651,915		
その他	-		
徴収不能引当金	-118,948		
流動資産	20,899,668		
現金預金	14,618,740		
未収金	484,371		
短期貸付金	-		
基金	5,789,653		
財政調整基金	3,955,546		
減債基金	1,834,107		
棚卸資産	11,473		
その他	552		
徴収不能引当金	-5,121		
繰延資産	819	純資産合計	104,598,712
資産合計	171,142,723	負債及び純資産合計	171,142,723

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:二本松市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	51,220,490
業務費用	29,769,916
人件費	4,204,414
職員給与費	3,534,724
賞与等引当金繰入額	331,051
退職手当引当金繰入額	13,648
その他	324,991
物件費等	24,738,897
物件費	18,744,452
維持補修費	771,547
減価償却費	5,222,898
その他	-
その他の業務費用	826,604
支払利息	547,269
徴収不能引当金繰入額	7,153
その他	272,181
移転費用	21,450,575
補助金等	18,594,463
社会保障給付	2,709,440
その他	146,672
経常収益	2,184,918
使用料及び手数料	1,577,776
その他	607,142
純経常行政コスト	49,035,572
臨時損失	1,858,337
災害復旧事業費	1,857,530
資産除売却損	807
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	409,278
資産売却益	409,278
その他	-
純行政コスト	50,484,631

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名: 二本松市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,357,484	155,616,574	-51,259,090	-
純行政コスト(△)	-50,484,631		-50,484,631	-
財源	50,573,139		50,573,139	-
税収等	25,519,321		25,519,321	-
国県等補助金	25,053,818		25,053,818	-
本年度差額	88,508		88,508	-
固定資産等の変動(内部変動)		488,958	-488,958	
有形固定資産等の増加		5,115,245	-5,115,245	
有形固定資産等の減少		-5,234,267	5,234,267	
貸付金・基金等の増加		2,073,480	-2,073,480	
貸付金・基金等の減少		-1,465,501	1,465,501	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	23,378	23,378		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	129,342	72,516	56,825	
本年度純資産変動額	241,228	584,852	-343,624	-
本年度末純資産残高	104,598,712	156,031,889	-51,433,177	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:二本松市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,952,954
業務費用支出	24,502,380
人件費支出	4,178,901
物件費等支出	19,495,201
支払利息支出	547,269
その他の支出	281,009
移転費用支出	21,450,575
補助金等支出	18,594,463
社会保障給付支出	2,709,440
その他の支出	146,672
業務収入	44,009,181
税収等収入	25,379,734
国県等補助金収入	16,502,357
使用料及び手数料収入	1,565,255
その他の収入	561,834
臨時支出	1,857,530
災害復旧事業費支出	1,857,530
その他の支出	-
臨時収入	1,642,360
業務活動収支	-2,158,943
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,035,106
公共施設等整備費支出	4,961,626
基金積立金支出	1,340,563
投資及び出資金支出	14,000
貸付金支出	718,917
その他の支出	-
投資活動収入	8,959,843
国県等補助金収入	6,931,132
基金取崩収入	719,576
貸付金元金回収収入	745,925
資産売却収入	545,568
その他の収入	17,642
投資活動収支	1,924,737
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,692,042
地方債等償還支出	3,692,042
その他の支出	-
財務活動収入	3,435,463
地方債等発行収入	3,383,703
その他の収入	51,761
財務活動収支	-256,579
本年度資金収支額	-490,785
前年度末資金残高	6,734,858
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,244,073
前年度末歳計外現金残高	2,362,830
本年度歳計外現金増減額	6,011,837
本年度末歳計外現金残高	8,374,667
本年度末現金預金残高	14,618,740

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計(保険事業勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
茂原財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
田沢財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
石平財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
針道財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
工業団地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計(法適)	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計(法適)	全部連結	—
工業団地造成事業会計	地方公営企業会計(法適)	全部連結	—
宅地造成事業会計	地方公営企業会計(法適)	全部連結	—
岩代簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
東和簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
安達下水道事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
岩代下水道事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
公設地方卸売市場特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名:二本松市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,955,987	固定負債	55,049,917
有形固定資産	149,635,770	地方債等	44,584,600
事業用資産	52,190,100	長期未払金	-
土地	20,766,709	退職手当引当金	4,312,879
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	73,875,568	その他	6,152,439
建物減価償却累計額	-44,137,003	流動負債	13,064,224
工作物	9,225,997	1年内償還予定地方債等	4,050,047
工作物減価償却累計額	-7,751,787	未払金	209,278
船舶	376	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-150	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	376,547
航空機	-	預り金	8,425,055
航空機減価償却累計額	-	その他	3,297
その他	-	負債合計	68,114,141
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	59,831	固定資産等形成分	164,809,090
インフラ資産	95,443,416	余剰分(不足分)	-52,284,144
土地	4,594,877	他団体出資等分	-
建物	4,505,393		
建物減価償却累計額	-2,700,187		
工作物	183,780,787		
工作物減価償却累計額	-95,032,818		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	295,365		
物品	6,130,166		
物品減価償却累計額	-4,127,913		
無形固定資産	1,442,520		
ソフトウェア	64,536		
その他	1,377,984		
投資その他の資産	7,877,698		
投資及び出資金	1,909,964		
有価証券	3,999		
出資金	1,905,965		
その他	-		
長期延滞債権	1,004,902		
長期貸付金	173,825		
基金	4,906,806		
減債基金	-		
その他	4,906,806		
その他	1,149		
徴収不能引当金	-118,948		
流動資産	21,682,280		
現金預金	15,272,301		
未収金	499,873		
短期貸付金	-		
基金	5,853,102		
財政調整基金	4,018,995		
減債基金	1,834,107		
棚卸資産	35,094		
その他	27,030		
徴収不能引当金	-5,121		
繰延資産	819	純資産合計	112,524,945
資産合計	180,639,086	負債及び純資産合計	180,639,086

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:二本松市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	60,299,744
業務費用	33,209,036
人件費	5,195,564
職員給与費	4,392,117
賞与等引当金繰入額	376,547
退職手当引当金繰入額	13,648
その他	413,253
物件費等	26,905,667
物件費	20,271,216
維持補修費	1,045,987
減価償却費	5,587,453
その他	1,011
その他の業務費用	1,107,804
支払利息	563,640
徴収不能引当金繰入額	7,153
その他	537,011
移転費用	27,090,708
補助金等	24,196,269
社会保障給付	2,709,440
その他	184,999
経常収益	3,714,047
使用料及び手数料	1,651,215
その他	2,062,831
純経常行政コスト	56,585,697
臨時損失	1,956,557
災害復旧事業費	1,859,550
資産除売却損	25,490
損失補償等引当金繰入額	-
その他	71,517
臨時利益	461,724
資産売却益	409,729
その他	51,995
純行政コスト	58,080,530

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名：二本松市
会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	112,018,495	164,516,010	-52,497,515	-
純行政コスト(△)	-58,080,530		-58,080,530	-
財源	58,507,565		58,507,565	-
税収等	27,431,977		27,431,977	-
国県等補助金	31,075,588		31,075,588	-
本年度差額	427,035		427,035	-
固定資産等の変動(内部変動)		395,007	-395,007	
有形固定資産等の増加		5,405,440	-5,405,440	
有形固定資産等の減少		-5,590,230	5,590,230	
貸付金・基金等の増加		2,131,109	-2,131,109	
貸付金・基金等の減少		-1,551,312	1,551,312	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	23,378	23,378		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	34	31,714	-31,680	-
その他	56,003	12,516	43,487	
本年度純資産変動額	506,450	462,616	43,834	-
本年度末純資産残高	112,524,945	164,809,090	-52,284,144	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名: 二本松市
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,704,112
業務費用支出	27,608,220
人件費支出	5,170,515
物件費等支出	21,438,002
支払利息支出	563,640
その他の支出	436,063
移転費用支出	27,095,892
補助金等支出	24,201,453
社会保障給付支出	2,709,440
その他の支出	184,999
業務収入	53,252,638
税収等収入	27,163,396
国県等補助金収入	22,431,868
使用料及び手数料収入	1,638,695
その他の収入	2,018,679
臨時支出	1,931,067
災害復旧事業費支出	1,859,550
その他の支出	71,517
臨時収入	1,718,144
業務活動収支	-1,664,397
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,383,452
公共施設等整備費支出	5,251,821
基金積立金支出	1,398,713
投資及び出資金支出	14,000
貸付金支出	718,917
その他の支出	-
投資活動収入	9,243,340
国県等補助金収入	6,999,602
基金取崩収入	805,387
貸付金元金回収収入	745,925
資産売却収入	545,988
その他の収入	146,438
投資活動収支	1,859,888
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,090,460
地方債等償還支出	4,090,460
その他の支出	-
財務活動収入	3,455,036
地方債等発行収入	3,403,275
その他の収入	51,761
財務活動収支	-635,424
本年度資金収支額	-439,932
前年度末資金残高	7,336,801
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,896,869
前年度末歳計外現金残高	2,362,895
本年度歳計外現金増減額	6,012,538
本年度末歳計外現金残高	8,375,432
本年度末現金預金残高	15,272,301

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(地方公営企業会計適用団体)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。ただし、一部の無形固定資産は非減価償却資産であり、減価償却は行いません。

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

一部の会計及び関連団体を除いて税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
安達地方広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.49%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.98%
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.41%
福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.06%
福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.43%
福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.78%
安達地域農業振興公社	地方公社・第三セクター	全部連結	—
二本松菊栄会	地方公社・第三セクター	全部連結	—
二本松市振興公社	地方公社・第三セクター	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ・地方公社・第三セクターは、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当事項はありません。

【財務書類用語・科目説明】

財務書類用語

用語	説明
財務書類	主に貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表と、これらに関連する事項についての附属明細書で構成される書類。
貸借対照表	基準日（会計年度末）時点における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したもの。 市が、現在どれだけの資産を有しているか、その資産はどのような財源で賄われているか、将来世代が負担する額はどのくらいあるかが明らかになる。
行政コスト計算書	会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの。企業会計の損益計算書にあたる。 会計期間内の行政活動について税込等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになる。
純資産変動計算書	会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの。企業会計の株主資本等変動計算書にあたる。
資金収支計算書	会計期間中の現金の流れを表示した書類。企業会計のキャッシュ・フロー計算書にあたる。 資金の増減要因が明らかになる。
現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則。公金の適正な出納管理に有効である一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない。
単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う手法。
発生主義会計	経済事象の発生に重きを置いた会計。現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が可能となる。
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う手法。資産や負債などのストック情報の把握（見える化）が可能となる。
資産	学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産。
負債	地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの。
純資産	過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくて良い財源。

1 貸借対照表

貸借対照表（借方）科目	説明
【資産の部】	学校、道路などの社会資本や、将来現金化が可能な財産
固定資産	土地や建物など長期にわたって使用される資産
有形固定資産	形を有する資産
事業用資産	有形固定資産のうち、インフラ資産及び物品以外のもの
土地	庁舎、学校、教育施設、公営住宅等の土地
立木竹	地面から生えている木や竹
建物	庁舎、学校、教育施設、公営住宅等の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	駐車場、広場、防火水道等
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
船舶	ボート等
船舶減価償却累計額	船舶に計上した減価償却費の累計額
浮標等	浮標、浮棧橋等
浮標等減価償却累計額	浮標等に計上した減価償却費の累計額
航空機	飛行機等
航空機減価償却累計額	航空機に計上した減価償却費の累計額
その他減価償却累計額	その他事業用資産に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設中もしくは製作中の事業用資産
インフラ資産	道路、河川、公園、上下水道施設等
土地	インフラ資産施設が存する土地
建物	インフラ資産施設の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	道路、公園、下水道等
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
その他	インフラ資産のうち科目の無い資産
その他減価償却累計額	その他インフラ資産に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設中もしくは製作中のインフラ資産
物品	車両、事務用機器、美術品等
物品減価償却累計額	物品に計上した減価償却費の累計額
無形固定資産	形の無い資産、権利等
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェアの取得・制作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金等
投資及び出資金	有価証券、出資金等
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の評価額が著しく低下した際に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定の収入未済分
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	基金のうち流動資産に区分されるもの以外
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
その他	上記以外のその他の資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実積率などにより算定した引当金

貸借対照表（借方）科目	説明
流動資産	通常1年以内に現金化及び費用化できる資産
現金預金	現金及び預金、歳計外現金
未収金	現年度に調定し現年度収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
基金	減債基金及び財政調整基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
棚卸資産	売買を目的として保有する資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表（貸方）科目	説明
【負債の部】	地方債など返済する必要がある金額で将来の世代の負担となるもの
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	将来支払う退職金のうち、当年度末に支払うべき金額
損失補償等引当金	損失補償債務等のうち将来自治体の負担となる可能性がある場合の引当金
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債	地方債のうち1年以内に償還を予定しているもの
未払金	支払い義務が確定しているもののうち未払いのもの
未払費用	既に提供された役務に対して未払いのもの
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当該年度負担分の員額
預り金	歳計外現金の残高
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で返済する必要がない財源
固定資産等形成分	金銭以外の形態で保有される固定資産形成のために充当した資源の蓄積。地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高
余剰分（不足分）	金銭の形態で保有される地方公共団体の費消可能な資源の蓄積。マイナスの場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示す

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書科目	説明
経常費用	毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

行政コスト計算書科目	説明
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であり、資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用による摩耗や経年劣化等に伴う資産価値減少額
その他	上記以外の物件費など
その他の業務費用	
支払利息	地方債などにかかる支払利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	各種団体への補助金など
社会保障給付	社会保障給費としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度に計上の発生する収益
使用料及び手数料	一定の財やサービスの対価として、使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額、または除却した資産の除却時の帳簿価格
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	すべての費用からすべての収益を差し引いた行政コスト

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書科目	説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	財源から純行政コストを差し引いた額

純資産変動計算書科目	説明
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成等による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	上記以外の純資産及びその内部更正の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」＋「資産評価差額」＋「無償所管換等」＋「その他」
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」＋「本年度純資産変動額」

4 資金収支計算書

資金収支計算書科目	説明
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	職員給料、議員報酬、退職金などの支出
物件費等支出	物件費や維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債などにかかる利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	各種団体への補助金等にかかる支出
社会保障給付支出	社会保障給付としての扶助費などにかかる支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出にかかる支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	地方公共団体がその活動として一定の財やサービス提供の対価による収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費にかかる支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）

資金収支計算書科目	説明
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産などの形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立てにかかる支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金にかかる支出
貸付金支出	貸付金にかかる支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金の取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金にかかる元金回収収入
資産売却収入	資産の売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債の償還にかかる支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」